



JWES

The Japan Welding Engineering Society

社団法人日本溶接協会

ご案内

日本溶接協会のミッション

溶接・接合は、ものづくりにとって必要不可欠な基盤技術であり、あらゆる製造業において活用されています。わが国の溶接・接合技術は、産学官の弛みない努力のもと、世界に冠たる技術レベルに達し、製造立国であるわが国の発展に大いに寄与してきました。わが国は、今後とも製造立国としての地位を保持し続けなければなりません。発展途上国の急速な追い上げ、少子化、熟練溶接要員の高齢化による技術伝承問題などをかかえ、技術レベルの相対的な地盤沈下の進行が懸念されます。溶接・接合技術のレベル低下は、わが国製造業の将来の国際競争力に危機感を抱かざるを得ない事態に繋がることから、なお一層の技術の向上を図る必要があります。(社)日本溶接協会は今後共わが国の製造業の溶接・接合技術の維持と発展に資するべく、各種の活動を展開してまいります。

溶接研究に関しましては、ナノ・バイオなど新しい研究領域の拡大による溶接関連研究及び教育施設の縮小、企業における競争力確保のための合理化の進展による溶接専従技術者・技能者の減少、溶接関連業務従事者の年齢構成の上昇など大きな変化が生じております。しかしながら、環境・安全問題への対応、軽量化に対する材質改善、高効率・自動化溶接技術の開発・異種材料の接合技術の開発など新たな観点からの学問的・技術的な向上を目指した研究活動と普及活動は必要不可欠であり、学術的基礎研究に関する大学への期待が増加すると共に、産学の連携が益々重要になっています。当協会におきましては産学連携の下で、業種別の集まりである各部会と、研究テーマ毎の集まりである各研究委員会の活動を行っており、その位置づけは更に重要となってきています。また、これらの研究成果を標準化・規格化へ反映し、汎用性と共通性のある技術標準・標準資格として広く社会に普及することに加え、人材の育成に尽力することも当協会の使命であります。

製造現場においては特殊工程と位置付けられている溶接には品質保証的な観点からのアプローチが必要であり、客観性をもって溶接・接合に関する技術と技能の認証を継続していくことが、設備の安全・安心を確保する上で従来以上に重要となっております。特に、日本においては地震等に対する構造物・製品の信頼性に対する品質要求が大きく、溶接施工に関する技能を含めた施工管理・非破壊検査などによる品質管理が特に重要となっており、資格認証・認定制度を通して安全・安心の確保に貢献いたします。

また、近年は中国を中心とした国々の急速な経済成長などの影響もあり、海外での溶接関連工場の設置・海外からの溶接関連品の輸入の拡大、海外からの労働者の増加など大きな変化が生じてきております。また、今後国内における少子化が進展することは確実であり、海外との関連は益々拡大していくことが予測されます。従いまして、海外との対応、特にアジア諸国との連携強化を積極的に進め、国際貢献・会員団体への寄与に尽力いたします。

今後のわが国製造業の溶接・接合技術の維持と発展に資するため、溶接界に溶接・接合技術に関するあらゆる知識と情報を提供することを目的として IT技術を活用した「溶接情報センター」を設置し、会員団体を重点的に支援することは勿論、一般社会にもインターネットを通して情報発信を行い、溶接技術の重要性のアピールと共に教育・普及・底上げにより人材の育成に努めてまいります。

重点的な項目

1. 研究・調査とその成果の普及活動
2. 研究・調査成果の規格・標準化への反映
3. 品質保証的な観点からの資格認証
4. 国際化への対応（規格・認証・教育）
5. 知識・情報・教育ツール等の発信
(重点的な手段として、溶接情報センター構想の推進)



研究・調査業務の概要

溶接構造物において溶接に係わる諸問題を各分野ごとに研究調査を行う部会・委員会の主な活動

溶接材料分野

溶接棒部会

- 溶接材料の国際規格適正化調査研究
- 溶接材料に関する研究
- 溶接材料のISO、JIS及びWESへの対応（規格化、整合化等）JIW第II委員会との連携
- 技術委員会・分科会の成果報告書「溶接の研究」の発刊、技術講習会の開催
- 関係官庁ならびに関連団体との連携強化

ろう部会

- 国内外関連規格制定及び改正の検討
- ろうの分析技術に関する調査・研究活動
- 先端材料のろう接に関する調査・研究活動
- 機関誌「ぶれいず」の発行
- 「ぶれいず技術特集編」の頒布活動
- 「現場に役立つろう付技術講習会」の開催
- 銅配管ろう付マニュアル及びびろう付DVD等、ろう付に関する教育用教材のPR及び頒布活動

はんだ・微細接合部会

- 国内外関連規格制定と整備及び改正の検討
- はんだ分析方法の検討
- はんだ付用フラックス試験方法の検討
- ソルダペーストのぬれ性試験とその評価方法の検討
- はんだ付関連用語の整備
- 微細接合技術に関する情報交換・共同研究
- 環境規制調査・対応

鉄鋼部会

- 部会運営と企画、各研究委員会の調整、他専門部会・研究委員会との連携及び他学協会との連携
- 関連規格制定及び改正の検討、研究計画(案)の検討及び関連WES規格の英文化
- FTE委員会：「アレスト特性評価」の標準化、WES規格化の検討、CTOD算定法に関する検討とWES規格改訂の検討、破壊靱性に関する各国規格、ISO規格の動向の情報収集、日本溶接会議(JIW)第X委員会との連携
- FGT委員会：「母材疲労試験方法」の標準化、WES規格化の検討
- 技術委員会の成果報告書の発刊、技術講習会・シンポジウムの開催

特殊材料溶接研究委員会

- 耐食、耐熱、耐磨耗材料の調査・研究
- 異材及び肉盛溶接技術の調査・研究
- 耐熱材料の補修溶接、余寿命研究に関する調査・研究
- 先進材料の接合に関する調査・研究
- 各種高合金材料の溶接施工データの収集とガイドブック作成・発行

電気溶接機部会

- 溶接機器の国内外規格(JIS、WES、IEC、ISO)への対応及び制定・改正作業への参画
- 法令・技術指針(電安法・電波法等)への対応
- 新技術分野に対する調査研究、及び技術普及・啓発活動
- 技術講演会、工場見学会、勉強会の実施

ガス溶断部会

- 溶断器の保安対策の検討
- ISO、JIS、WES規格の制定、改正への対応
- 切断現場での問題点とその対策
- 溶断機器業界の技術的発展への協力
- 切断関連機器及び切断加工精度の研究
- 各種切断法での切断特性と切断現象の調査・研究
- 切断技術基礎講習会の実施
- 切断関連の工場、研究所等の見学会

ロボット溶接研究委員会

- ロボットマニピュレータと各種センサー及び溶接電源との協調制御の検討・調査
- システム化技術の研究ならびに関連施設の見学会
- ロボット適用拡大に必要な周辺技術の改良・実用状況の調査・検討
- 建築鉄骨、橋梁等の溶接にロボットを適用するための技術開発とその普及
- ISO規格（溶接要因の資格認定等）関連の動きに合わせた建築鉄骨関連における国内規格化への対応

レーザー加工技術研究委員会

- レーザ加工に対するISO、JIS、WES原案の作成
- レーザ機器システム、材料、加工、切断分野で共同試験研究の検討
- レーザ加工に関する最新技術の情報交換
- レーザシンポジウムの開催
- レーザ加工の応用例などの見学会

表面改質技術研究委員会

- 表面改質の評価法の検討（WES、JIS化）
- 表面改質技術の特定技術の作業標準の作成
- 溶射・肉盛等の厚膜表面改質とCVD、PVD・めっき等の薄膜表面改質に関する最新技術の情報交換（講演、研究発表、見学会等）
- 表面改質の最新技術のデータ収集・情報データベース化

溶接・接合プロセス研究委員会

- 先進的溶接プロセス（デジタル制御アーク溶接、高エネルギービーム溶接、ハイブリッド溶接等）の研究
- 新しい界面接合プロセス（摩擦撚拌接合、その場焼結、創成接合、瞬間表面溶融接合等）の研究

材料分野

装置分野

加工分野

構造物の溶接技術分野

船舶・鉄構海洋構造物部会

- 部会関係の溶接技術の標準化、標準化及びその普及
- 溶接及び関連技術の問題点の提起・検討及び関連団体への働きかけ
- 新技術の導入推進に関して、溶接施工面からの評価と溶接施工法の確立
- 溶接技術者の育成、相互研修、懇談、情報ネットワーク作り
- 他団体、他分野との交流、工場見学などによる視野の拡大
- 溶接材料、機器装置及び施工法に関する調査を行い、業界の動向を把握

機械部会

- ボイラ・圧力容器・パイプライン溶接及び関連規格の検討
- パイプライン小委員会の活動
- IIW XI委員会対応の活動 (JIW 11委員会と共同)

建設部会

- 橋梁・鉄骨などの溶接構造の設計・製作・施工に関する技術発表及び最近の話題提供講演と議論・検討
- JIS及びWES等の規格・基準の審議・検討
- 見学会による技術交流
- 橋梁・鉄骨工場の見学会、構造物の現場見学会
- 今後の新しい集中検討テーマの設定 (鋼構造の分野における溶接部への要求品質と対応策に対する検討)

自動車部会

- 自動車製造における溶接技術に関する情報交換及び調査研究
- 新材料・新技術の活用に関する情報交換及び調査研究
- 自動車製造関連企画の検討
- 部員会社ならびに関連会社など工場見学による技術交流
- JIS及びWES等の規格・基準の審議・検討

車両部会

- 鉄道車両製作における溶接技術の研究、溶接品質の向上、溶接作業の合理化、溶接作業標準の統一などについて、3つの委員会体制の下、下記の調査・研究を行う。更に溶接技術に関する講演会・見学会の実施。
- JIS及びWES等の規格・基準の審議・検討
- 最新デジタル溶接機器に関する調査、台車用製造技術の研究と材料仕様のため、ISO規格内調査
- アルミ車両製作における新技術(FSW、ハイブリットレーザ溶接等)の研究、ISO規格内容調査
- ステンレス鋼のスポット溶接共同試験と調査、ステンレス車両製造における新技術(レーザ溶接等)の研究

化学機械溶接研究委員会

- 化学機器・装置、環境生産設備等の材料とその溶接技術に関する調査と研究
- 新種材料・加工技術の調査及び化学機器・装置への適用に関する研究
- 化学機器・装置の溶接における品質の向上と施工の合理化に関する調査と研究
- 化学機器・装置の劣化防止、信頼性評価手法ならびに寿命診断等保全技術に関する調査と研究

原子力研究委員会

- 原子力構造機器の材料、設計、施工、検査、維持に関する講習会の開催
- 原子力国内シンポジウムの開催
- INTERNATIONAL CONFERENCE ON THE INTEGRITY OF NUCLEAR COMPONENTS
- 原子力構造機器の経年化とその関連技術に関する調査研究
- 原子力構造機器信頼性評価への確率論的破壊力学の適用法に関する調査研究
- Q & A方式による疲労知識の体系化に関する調査研究

システム・検査分野

非破壊試験技術実用化研究委員会

- RTフィルムのデジタル化
- フィルムレスRT技術の適用性確認
- 新しい線源の適応性試験
- 海外研究所との技術交流

受託分野

電力会社

- 軽水炉機器・構造物の繰返し複合荷重下における破壊評価に関する研究
- 設計疲労線図の策定に係る調査

経済産業省

- 日本工業規格 (JIS) の原案作成
- ISO/TC44及びIEC/TC26の国際規格回答原案の調査作成
- フィリピン・マレーシアにおけるセミナー事業、ベトナムにおける調査事業

国際協力機構 (JICA)

- 発展途上国の技術者を対象としたIIWベースの溶接技術者教育
- 国際溶接技術者資格(IWE、IWT、IWS、IWIP)の取得

認定・認証関連業務の概要

溶接構造物の品質保証を行うために

- 溶接技能者・溶接管理技術者の認証
- マイクロ溶ダリング要員の認証
- 建築鉄骨ロボット溶接オペレータの認証
- 鋼材・溶接材料・施工法等の認定
- 特殊な機器、設備の認定
- 非破壊検査事業者の認定
- ガス溶断機器の認定
- 各種技術基準・認証制度等の溶接技術に係わる認証

溶接技能者の認証

溶接技能者 認証委員会

JIS及びWESに基づき技能者の技術を評価し、その資格を認証する業務

溶接技能者の資格認証

資格の名称	適用規格	有資格者数 (平成23年4月1日現在)
■手アーク溶接技能者	JIS Z 3801 /WES 8201	87,980 人
■半自動溶接技能者	JIS Z 3841 /WES 8241	88,436 人
■ステンレス鋼溶接技能者	JIS Z 3821 /WES 8221	46,981 人
■チタン溶接技能者	JIS Z 3805 /WES 8205	661 人
■プラスチック溶接技能者	JIS Z 3831 /WES 8231	682 人
■銀ろう付溶接技能者	JIS Z 3891 /WES 8291	1,152 人
■すみ肉溶接技能者	WES 8101	6 人
■基礎杭溶接技能者	WES 8106	285 人

赤で表記した資格は要員認証機関として（財）日本適合性認定協会から認定された資格である。

溶接管理技術者の認証

溶接管理技術者 認証委員会

【溶接管理技術者の認証】
溶接施工及び管理のための技術者を認証する業務

溶接管理技術者の認証

等級	有資格者数 (平成24年3月1日現在)
■特別級溶接管理技術者	1,437 人
■1級溶接管理技術者	6,943 人
■2級溶接管理技術者	23,597 人
適用規格	JIS Z 3410 /ISO 14731 /WES 8103

【溶接作業指導者の認証】
溶接技量及び関連作業の指導をする技術者の資格を認証する業務

溶接作業指導者の認証

資格の名称	適用規格	有資格者数 (平成24年3月1日現在)
■溶接作業指導者	WES 8107	1,213 人

赤で表記した資格は要員認証機関として（財）日本適合性認定協会から認定された資格である。

ロボット溶接オペレータの認証

建築鉄骨ロボット溶接 オペレータ認証委員会

建築鉄骨ロボット溶接オペレータ資格の認証業務

建築鉄骨ロボット溶接オペレータの認証

資格の名称	有資格者数 (平成24年2月1日現在)
■建築鉄骨ロボット溶接オペレータ	802 人
適用規格	WES 8110, 8111

MS要員の認証

マイクロ溶ダリング 要員認証委員会

電子機器製造関連のマイクロ溶ダリング技術者、インストラクタ、実装工程管理技術者、インスペクタ、上級オペレータ、オペレータの資格を認証する業務

マイクロ溶ダリング要員の認証

資格の名称	適用規格	有資格者数 (平成23年3月1日現在)
■マイクロ溶ダリング技術者	WES 8109	666 人
■マイクロ溶ダリング技術インストラクタ	WES 8109	1,050 人
■マイクロ溶ダリング技術実装工程管理技術者	WES 8109	平成24年6月から認証
■マイクロ溶ダリング技術インスペクタ	WES 8109	704 人
■マイクロ溶ダリング技術上級オペレータ	JIS Z 3851	2,060 人
■マイクロ溶ダリング技術オペレータ	JIS Z 3851	558 人

非破壊検査事業者の認定

溶接検査
認定委員会

非破壊検査事業者を認定する
業務（CIW認定）

非破壊検査事業者の認定

種別	適用規格 WES 8701	認定数 (平成24年4月1日現在)
■A種認定事業者		16社
■B種認定事業者		8社
■C種認定事業者		31社
■D種認定事業者		71社
■E種認定事業者		126社
■付加事項・建築鉄骨検査適格事業者		68社
■検査技術管理者		487人
■上級検査技術者		1,581人
■検査技術者		2,058人

製品の認定

鋼種等
認定委員会

- WESに基づく溶接構造用鋼材の認定業務
- WES認定鋼材に用いる溶接材料の認定業務
- 特殊な溶接構造物の材料・施工・設計及び試験検査の開発に関する特別認定業務

溶接構造用鋼材の認定

鋼材の種類	適用規格	認定実績 (平成24年4月1日現在)
■溶接用高張力鋼板	WES 3001	68銘柄
■低温用圧延鋼板判定基準	WES 3003	72銘柄
■溶接熱感受性の低い高張力鋼板の特性	WES 3009	21銘柄

溶接構造物の材料・施工・設計及び試験検査の開発に関する特別認定

認定の内容	認定実績 (平成24年4月1日現在)
■特殊な構造物・機器・設備等の構造・設計・材料・溶接施工法等の認定	20件

ガス溶断器
認定委員会

ガス溶接、切断用の機器を認定する業務

ガス溶接、切断器の認定

品 種	適用規格	認定種類 (平成24年4月1日現在)	認定銘柄
■手動ガス切断器	JIS B6801	4種類	51銘柄
	JIS B6805		
■手動ガス溶接器	JIS B6801	1種類	4銘柄
	JIS B6805		
■溶断器圧力調整器	JIS B6803	6種類	122銘柄
	JIS B6805		

技術基準に関する認証

技術基準・認証
委員会

各種技術基準・認証制度等の溶接技術に係わる認証の業務

- 電気事業法技術基準解釈に基づく発電設備用溶接士技能・溶接施工法の認証業務
- 電気事業法技術基準解釈によらない発電設備用溶接新技術の適合性の認証業務
- 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく技術基準による手溶接による溶接を行う者の技能・溶接施工法の認証業務
- 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく技術基準によらない溶接新技術の適合性の認証業務

溶接士技能の資格認証

適用技術基準	認証資格数 (平成24年2月1日現在)
■電気事業法 [新規]	1416資格
[更新]	6856資格
■炉 規 法 [新規]	136資格

溶接施工法の認証

適用技術基準	認証数 (平成24年2月1日現在)
■電気事業法	173件
■炉 規 法	53件

溶接新技術の適合性認証

適用技術基準	認証数 (平成24年2月1日現在)
■電気事業法	1件

国際溶接技術者の認定

J-ANB
資格認証委員会

IIW（国際溶接学会）の国際認証制度を運営するIAB（International Authorisation Board）加盟国（43カ国、2011年現在）による国際溶接技術者資格の付与並びに日本における国際溶接技術者の教育機関（ATB）の認定

国際溶接技術者Diploma発行

資格の名称	Diploma付与数 (平成24年3月31日現在)
■IWE (International Welding Engineer)	947人
■IWT (International Welding Technologist)	420人
■IWS (International Welding Specialist)	579人
■IWP (International Welding Practitioner)	316人
■IWIP (International Welding Inspection Personnel)	122人

本会関係委員会の概要

総合企画会議

- 本会全般の事業方針(案)の検討
- 本会全般の財政方針(案)の検討

会務委員会

総務委員会

- 理事会で検討する諸問題の事前検討及び答申
- 協会組織全体の調査・検討
- 事務局運営に関する諸問題の検討
- 新たな公益法人制度への移行に関する検討

財務委員会

- 資産及び会計の管理を円滑に行うための支援
- 会計に伴う具体的な問題の検討・調査

不動産管理委員会

- 本会の不動産の維持及び管理
- 不動産の維持、管理及び運営に関する諸問題の理事会への答申

指定機関

全国指定機関委員会

- 全国各都道府県の指定機関との連絡調整
- 各指定機関間の連絡のため全国を9ブロックに分けた地区ごとの地区溶接協会連絡会との連絡調整

情報センター

溶接情報センター委員会

- 溶接情報センターの管理・運営に関する審議
- 技術情報のデータベース化、WEBSITEの運営
- IT応用サービス、事業(教育、コンサルティング等)の検討
- 溶接会館図書室の管理・運営に関する審議

特別委員会

規格委員会

- 溶接に関する日本溶接協会規格(WES)の作成、審議
- 日本工業規格(JIS)の新規制定原案、改正原案の作成、審議及び廃止の審議
- 国際規格案に対する日本の意見調整、回答(ISO/TC44及びIEC/TC26の国内審議委員会)
- その他溶接関係規格の調査、収集、関連諸団体との調整

広報出版委員会

- 専門部会、研究委員会及び臨時専門委員会の研究調査の成果報告書等を登録文献としてオンライン化し、文献番号を系統的に付け公表
- 機関誌「溶接技術」「溶接ニュース」及び溶接に関する技術図書を編集、監修、整備、広報
- 専門部会・研究委員会が編集し出版社から発行する書籍の編集支援

安全衛生・環境委員会

- 溶接における安全及び環境に関する諸問題の調査
- 溶接作業の安全衛生に関する調査研究並びに安全衛生情報整理
- 溶接安全衛生関係法規・規格の普及
- JIW第8委員会(Health and Safety)への協力

特許委員会

- 溶接技術向上のため、溶接に関する特許の普及
- 溶接注目発明賞の審査
- 特許庁と会員会社の情報交換会の開催

国際活動委員会

- 溶接技術に関する国際活動を推進し、溶接技術の普及向上を図る
- AWF(アジア溶接連盟)などの国際会議における提言や海外学協会等との協力活動の推進
- 国際会議の開催や海外学協会との交流、国際的な広報、見学グループの派遣・受け入れ

全国溶接技術競技会運営委員会

- 溶接作業にたずさわる人達の技能の研鑽・向上を目的として全国溶接技術競技会を昭和26年から開催し、厳正な審査のうえ被覆アーク溶接の部、炭酸ガスアーク溶接の部において日本一の技能者を表彰

教育委員会

溶接管理技術者教育委員会

- 溶接管理技術者教育のためのカリキュラム及び教材の検討
- 溶接管理技術者資格取得のための研修会の開催
- 各産業における溶接教育の検討

マイクロ溶ダリング教育委員会

- マイクロ溶ダリング技術者、インストラクタ、実装工程管理技術者、インスペクタ、上級オペレータ、オペレータ教育のためのカリキュラム及び教材の検討
- マイクロ溶ダリング技術資格取得のためのセミナーの開催

建築鉄骨ロボット溶接オペレータ教育委員会

- 建築鉄骨ロボット溶接オペレータ特別教育資料の検討

表彰委員会

日本溶接協会賞

◆ 功績賞

本会の事業に特に顕著な功績のあった者に授与する賞(昭和46年から実施)

◆ 功労賞

本会の事業に顕著な功労のあった者に授与する賞(平成5年から実施)

◆ 業績賞

本会の事業の振興・発展に主導的な立場で貢献した者に授与する賞(平成6年から実施)

◆ 貢献賞

わが国の溶接業界の発展に貢献した者に授与する賞(昭和46年から実施)

◆ 会長特別賞

本会の専門部会・委員会等で積極的に活動し、貢献した者に授与する賞(平成11年から実施)

◆ 技術賞

わが国の溶接技術の発展に寄与した者に授与する賞(本賞は昭和46年から、開発奨励賞は平成11年から実施)

◆ 溶接注目発明賞

本会会員が発明考案した注目に値すると認められる特許の発明者に授与する賞(昭和60年から実施)

関連団体との機構

日本溶接会議 (J I W)

- 国際溶接学会 (IIW) に対応する国内組織で(社)溶接学会と当協会が構成している。

IIW資格日本認証機構 (J-ANB)

- Authorized National Body of Japan. IIW (国際溶接学会)で制度化されている溶接技術者等の要員の研修・訓練について、IIWで決められたシラバスを修了し、試験に合格した者に与えられる生涯有効なディプロマ資格制度を運営。

東京都鉄骨加工工場登録制度推進機構

- 東京都が実施している鉄骨加工工場登録制度を円滑に実行するため、鉄骨建設業協会、全国鐵構工業協会及び当協会が構成している。技術審査、指導を行う。

日本压力容器研究会議 (JPVRC)

- 米国压力容器研究委員会 (PVRC) に対応する国内組織として、国内研究の実施、取りまとめ及び米国との技術交流の実施。
- 会議は、材料部会(日本鉄鋼協会)、設計部会(日本高圧力技術協会)及び施工部会の三分科会に分かれている。当協会は、施工部会を担当している。

協会のあゆみ

昭和23年 (1948)	社団法人日本溶接協会設立準備委員会を組織、部会発足(第1部会:溶接棒被覆関係、第3部会:ガス溶接業者関係、第6部会:電気溶接機械器具関係、第8部会:造船関係)	昭和29年 (1954)	商社部会を設置。ガス部会設置。建設部会を設置。規格委員会を設置。溶接工技量検定のJIS制定を機に支部設置に乗り出す。初の支部として長野県支部を設置。	昭和33年 (1958)	研究小委員会設置、圧力容器研究委員会設置、支部の設置:①神奈川県②秋田県③静岡県④大分県⑤東京都第1支部。創立10周年式典。	昭和37年 (1962)	員会設置。高圧容器制度調査会を結成。欧米の現状調査団派遣。第1回ジャパンウェルディングショー開催。超高張力鋼研究委員会設置。支部の設置:④青森県
昭和24年 (1949)	日本溶接協会設立総会、通産大臣から社団法人認可。部会発足(第2部会:溶接棒心線関係、第7部会:ガス溶接機械器具関係、第9部会:車両溶接関係、第15部会:試験検査関係、第17部会:養成所学校関係、第18部会:出版編集関係)	昭和30年 (1955)	次いで徳島県支部を設置。溶接工技量検定実施要領等で協会、日本海事協会、日本ボイラ協会の三者会談実施。西日本事務局設置。支部の設置: ③岐阜県④佐賀県⑤福岡県⑥北海道⑦京都府⑧富山県⑨山梨県⑩高知県⑪岡山県	昭和34年 (1959)	溶接50周年記念祭を溶接学会他6団体と共催で開催。初の支部長会議を実施。高張力鋼溶接研究委員会設置。塑性設計研究委員会設置。支部の設置③和歌山県②宮城県	昭和38年 (1963)	NSA委員会設置。協会、軽金属協会、石油学会、日本海事協会及び中立、ユーザー代表で構成した「溶接工法技量検定方法研究委員会」で検定の簡略化方針を決定。圧力容器研究委員会解散(HPIIに移行)。ガス溶断機部会とガス溶断機協会が合併。支部の設置:⑤山形県⑥鹿児島県
昭和25年 (1950)	ユニオンメルト研究委員会(造船部会)設置。機械部会結成。	昭和31年 (1956)	自動車部会設置。溶接機材輸出版興調査会設置、耐熱材料溶接研究会発足、JISによる溶接工技量資格検定実施の普及推進のため協会、日本海事協会、日本ボイラ協会の三者声明を発表、原子力研究委員会設置。支部の設置: ⑫広島県⑬長崎県⑭福岡県⑮大阪府⑯新潟県⑰群馬県⑱宮崎県	昭和35年 (1960)	SI、FW、JM、HF、HT70、SP、KM、LPG各研究委員会設置。黒鉛接合研究委員会設置。鉄鋼研究委員会設置。溶着鋼研究委員会設置。定款変更(団体会員の種別及び表決権数)支部の設置:③鳥根県	昭和39年 (1964)	ガス工作法委員会解散、アルゴンガス部会解散、JPIの検定試験、協会が受託。九州地区溶接技術検定場開設。定款変更(事務理事を置く)。溶接注目発明賞制定。
昭和26年 (1951)	ユニオンメルト研究会、ヒューズアーク溶接説明会を機会に自動溶接研究会と改称。	昭和32年 (1957)	溶接用語統一へ。JIS原案作成委員会設置。超大型船の溶接工作法の問題点究明のため、造船協会と合同委員会設置。電波障害	昭和36年 (1961)	LPG研究委員会設置。定款変更:支部を団体会員に編入。プラスチック溶接研究委員会設置。NS委	昭和40年 (1965)	アルミニウム溶接技術検定実施案を作成。貴金属ろう部会設置
昭和27年 (1952)	第1回全国溶接技術競技会開催。部会名を番号から業種別に変更、地方部会の設置を決定。軽合金部会の設置を決定。						
昭和28年 (1953)	ディープフレット研究委員会発足。ISOの会員国となる。航空機部会発足。第1回溶接機器材料展示会開催。						

昭和62年 (1987)	はんだ研究委員会設置。東京都鉄骨加工工場登録制度の実施。韓国での溶接技術検定試験の実施。中国で開催の溶接技術協議会に技能者派遣。	平成4年 (1992)	1992年国際ウェルディングショー開催(大阪)。マイクロソルダリング技術認定始まる。北陸地区溶接技術検定委員会事務所を新設。品質システム審査登録制度調査検討委員会設置。	平成9年 (1997)	要員認証管理委員会を設置。教育委員会の組織を見直し、溶接技術者、MS、IIW対応に細分化。会長ADVGr答申内容を受け、21世紀体制検討委員会設置。	平成16年 (2004)	国際溶接学会(IIW)年次大会が大阪にて開催。溶接データシステム研究委員会を発展的に解消。粉体・加工技術研究委員会を溶接・接合プロセス研究委員会に組織変更。アジア溶接連盟(AWF)が設立され、初代会長に当協会宮田会長が就任。
昭和63年 (1988)	1988年国際ウェルディングショー開催(大阪)。中国で海外初の溶接技術検定更新試験。大阪大学工学部溶接工学科が生産加工工学科として発足。韓国で初の国際ウェルディングショー開催。40周年記念事業委員会設置。改善・合理化推進委員会設置。国際交流委員会廃止と同時に国際活動委員会設置。	平成5年 (1993)	HPL委員会が発展的解散をし、レーザー加工技術研究委員会を設置。事務局機構を3部1室制に移行。中華人民共和国、シンガポールと技術協定を調印。(財)国際研修協力機構より技能実習制度移行のための評価システムが認定される。業績賞制定。	平成10年 (1998)	日本適合性認定協会から要員認証機関として第1号の認証を取得	平成17年 (2005)	タイ及びフィリピンと溶接管理技術者認証において協定書を締結。タイにて同試験の実施。IIW国際溶接技術者への移行特例措置が終了。「溶接情報センター」がWeb上に設置され起動。
平成元年 (1989)	創立40周年記念行事を挙行。表面改質技術研究委員会設置。粉体接合・加工技術研究委員会設置。財務委員会設置。	平成6年 (1994)	1994年国際ウェルディングショー開催(東京)。平成7年1月17日阪神淡路大震災。	平成11年 (1999)	創立50周年記念行事を挙行。公益法人の指導監督指針に従い定款を改正。21世紀体制検討委員会の答申に沿って細則を改正し、運営委員会を設置。	平成18年 (2006)	「非営利法人法」の成立を受けて、本部・支部の法人格の明確化の対応を推進。支部から指定機関への移行を説明。フィリピンで溶接管理技術者評価試験を実施。「2006 国際ウェルディングショー」を東京ビッグサイトにて開催。溶接学会、産報出版と「溶接連合講演会」を開催。
平成2年 (1990)	マイクロソルダリング技術検定・技術者認定準備委員会設置。1990年国際ウェルディングショー開催(東京)。企画委員会設置。北海道支部改組し、北海道札幌支部をはじめ函館・室蘭、帯広、旭川、美幌、釧路の7支部設立。溶接自動化委員会解散。	平成7年 (1995)	JISとISOを整合させる検討を行うJIS国際整合化推進特別委員会を設置。藤田議長がIIW会長に就任決定。	平成12年 (2000)	IIW国際溶接技術者のディプロマ制度を運営するJ-ANBが認定される。非破壊試験技術実用化研究委員会設置。国の省庁再編により経済産業省産業技術環境局標準課の所管となる。発電設備関係技術基準認証を設置。	平成19年 (2007)	運営委員会を総合企画会議に改組。団体会員制度を改正し、4級・5級を新設。「非営利法人法」の施行に向けた対応。CIW認定の新制度の開始と認定事業者の移行。インドネシアと溶接管理技術者認証の協定と試験。支部を指定機関に移行する具体案の検討。
平成3年 (1991)	日・中溶接科学技術シンポジウム実施。溶接技術交流調査団ソ連訪問。ISO/SC12委員会東京大会開催。本部事務所及び会議室整備。	平成8年 (1996)	藤田議長IIW会長に就任。要員認証制度準備委員会を設置し、JAB対応を図る。会長諮問機関、会長アドバイザーグループにおいて協会の財政面から見た現状分析を行う。	平成13年 (2001)	IIW国際溶接技術者への移行の特例措置を開始。建築鉄骨ロボット溶接オペレータ認証を設置。		
				平成14年 (2002)	2002年国際ウェルディングショー開催(東京)。建築鉄骨ロボット溶接オペレータの特例措置の実施(平成16年度まで)。		
				平成15年 (2003)	ISO 17025による試験所認定制度を日本適合性認定協会と共同で発足。溶接情報センター設置委員会を設置し、会員サービ		

昭和41年(1966) 支部の設置：㊸栃木県
電気溶接機部会会員賞を商標登録。支部の設置：㊹山口県

昭和42年(1967) 溶接ニュースを本会の機関紙とする。亀久人賞制定。爆破委員会設置(NS63鋼の爆破試験)。HY委員会設置(HT13U・15U級鋼材開発)溶接関連JISを一本化するよう日本工業標準調査会に具申。支部の設置：㊺兵庫県

昭和43年(1968) 横浜市の下水処理プラントに我が国初の全溶接施工について認定委員会が認定。全国支部長連絡懇談会を実施。1969年IIW大会組織委員会設置。創立20周年式典。

昭和44年(1969) 高圧ガス保安協会の規定にWES3003を引用。耐食用材肉盛溶接研究委員会設置。第1回国際ウェルディングショー開催。

昭和45年(1970) ステンレス鋼溶接工技量検定試験実施に関し、ステンレス協会と契約書を取り交わす。日本溶接協会賞(功績、技術、貢献)制度設置を承認。支部の設置：㊻千葉県

昭和46年(1971) 認定関係あり方委員会を設置承認。将来計画委員会設置を承認。

昭和47年(1972) 国際高圧力科学技術協会へ入会。溶接技術指導室設置。溶接用疲れ試験機決定法研究委員会設置。支部の設置：㊼滋賀県

昭和48年(1973) 溶接施工技術者資格認定委員会設置。溶接学会・協会連絡委員会発足。超厚鋼調査委員会設置。溶接自動制御委員会設置。

昭和49年(1974) 電子ビーム溶接装置開発研究委員会設置。ガス溶断認定委員会発足。

昭和50年(1975) ガス溶断器認定・検定制度承認。協会内文献記号・番号を設ける。支部の設置：㊽沖縄県

昭和51年(1976) プレハブPC工法鉄筋溶接作業者技術検定実施。東北地区溶接技術検定場開設。

昭和52年(1977) 総務委員会設置。教育あり方委員会設置。

昭和53年(1978) 日本圧力容器研究会議(JPVRC)設立。施工部会設置。溶接管理・施設委員会設置。溶接部の品質評価(JWN)委員会設置。溶接検査認定委員会設置。組織検討委員会設置。中部地区溶接技術検定場開設。支部の設置：㊾福井県

昭和53年(1978) 第1回JICA溶接技術者研修コース開催。教育委員会発足。30周年記念事業委員会設置。

昭和54年(1979) 定款検討委員会設置。商社部会廃止。鋼構造物の破壊管理に関する調査研究委員会設置。創立30周年記念式典。1979年国際ウェルディングショー開催、支部の設置：㊿鳥取県

昭和55年(1980) 溶接技術検定各種受験料金及び認定料金改定。溶接技術検定手続の改正。認定委員会の認定料の制定及び改定。鉄骨問題検討委員会設置。大出力レーザーによる材料加工研究委員会設置。支部の設置：㊽三重県

昭和56年(1981) 1981年国際ウェルディングショー開催。低温用材料の溶接工作法とその継手性能の評価に関する委員会設置。爆破プラグ法評価委員会設置。川鉄9%ニッケル溶接材料研究委員会設置。支部の設置：㊾奈良県

昭和57年(1982) 9%Ni鋼用共金溶接施工の適用に関する日立製作所及び川崎重工業合同研究委員会設置。東部第一、第二地区溶接技術検定委

員会を合併し、東部地区溶接技術検定委員会設置。溶接ニュース購読料金改定。ロボット溶接研究委員会設置。溶接データベース研究委員会設置。溶接技術国際交流委員会設置。東京都東部支部の名称を東京都第1支部に変更。東京都中部支部の名称を東京都第2支部に変更。支部の設置：㊿茨城県

昭和58年(1983) 1983年国際ウェルディングショー開催(大阪)。木原会長辞任、名誉会長となる。

昭和59年(1984) 西ドイツ溶接協会と当協会溶接技術者との相互認定協定書調印。関係団体等実施の各賞推薦委員会設置。

昭和60年(1985) 特許部会解散、新に特許委員会を設置。評議員の定数を変更。新素材接合・試験・評価研究委員会設置。

昭和61年(1986) 1986年国際ウェルディングショー開催(東京)。1986年IIW東京大会開催。木原博名誉会長逝去。中国で初の溶接技術検定試験実施。

平成20年(2008) 団体会員制度の改正により、会員数の増加。支部制度から指定機関制度へ移行し、全支部を機関指定。「2008 ウェルディングショー」をインテックス大阪にて開催。

平成21年(2009) 創立60周年記念行事を挙げる。溶接情報センターのアクセス数が3000件/日を突破。溶接会館建設委員会を設置し、溶接会館(仮称)の設計を検討開始。マレーシア溶接協会と溶接管理技術者に関する協定書の締結。

平成22年(2010) 新公益法人制度への対応について一般社団法人への移行方針を決定。「2010国際ウェルディングショー」を東京ビックサイトに開催。

平成23年(2011) 東日本大震災の罹災者に対し、復旧・復興の支援として評価試験やサーベイランスの料金免除などの特例措置の実施。溶接会館の竣工。

歴代役員

期	会長
第1期 昭和24年	岡田 實
第2期 昭和25～26年	井口常雄
第3～18期 昭和27～58年	木原 博
第19～21期 昭和59～平成1年	小林卓郎

期	会長	副会長	監事
第22期 平成2年 平成3年	藤田 譲	植田昭二 中川 一	青木 宏一 安藤良夫 小池義夫
第23期 平成4年 平成5年	藤田 譲	河野通陽 中川 一	青木 宏一 安藤良夫 八里陸一
第24期 平成6年 平成7年	藤田 譲	荻野周雄 田中 實	青木 宏一 飯田國廣 八里陸一
第25期 平成8年 平成9年	藤田 譲	荻野周雄 田中 實	友野勝也 松田福久 八里陸一
第26期 平成10年 平成11年	藤田 譲	田中重穂 寺門良二	亀井道生 友野勝也 松田福久
第27期 平成12年 平成13年	藤田 譲	野本敏治 萬谷興亞 (平成12年度) 寺門良二	今井嘉三 中島啓之 西口公之
第28期 平成14年 平成15年	藤田 譲	宮田隆司 平尾 隆	中島啓之 西口公之 宗像明宏

期	会長	副会長	監事
第29期 平成16年 平成17年	宮田隆司	平尾 隆 柘植綾夫 (平成17年度) (永広和夫) 浦谷良美	井手興彦 中島啓之 町田 進
第30期 平成18年 平成19年	宮田隆司	永広和夫 浦谷良美 (平成19年度) (嶋 宏) (浦谷良美)	井手興彦 平尾 隆 町田 進 (井手興彦) (中村皓一) 町田 進
第31期 平成20年 平成21年	宮田隆司	嶋 宏 浦谷良美 (平成21年度) (黒木啓介) (浦谷良美)	井手興彦 牛尾誠夫 中村皓一
第32期 平成22年 平成23年	宮田隆司	黒木啓介 浦谷良美 (平成23年度) (勝山憲夫) (浦谷良美)	牛尾誠夫 中村皓一 吉田和宏

事務局所在地の一覧

全国へ広がるネットワーク



指定機関事務局

★本部事務局 〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町4-20 溶接会館
Tel.03-5823-6322~6326 Fax.03-5823-5244,5211

【溶接技術検定委員会 事務局】

■北海道地区 〒003-0808 北海道札幌市白石区菊水8条3丁目11-15
Tel.011-822-6678 Fax.011-822-6678

■東北地区 〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通4-5-5
Tel.022-378-8290 Fax.022-378-8289

■東部地区 〒210-0864 神奈川県川崎市川崎区池上町1-15
Tel.044-299-3541 Fax.044-299-3543

■北陸地区 〒920-3116 石川県金沢市南森本町ホ33-1
Tel.076-257-4841 Fax.076-257-4842

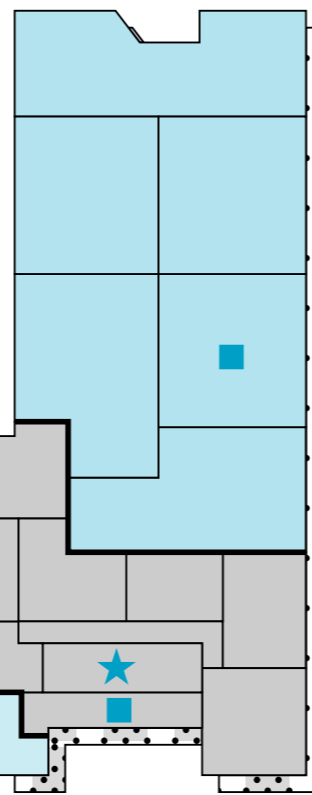
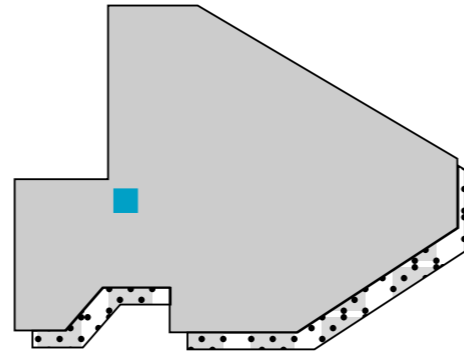
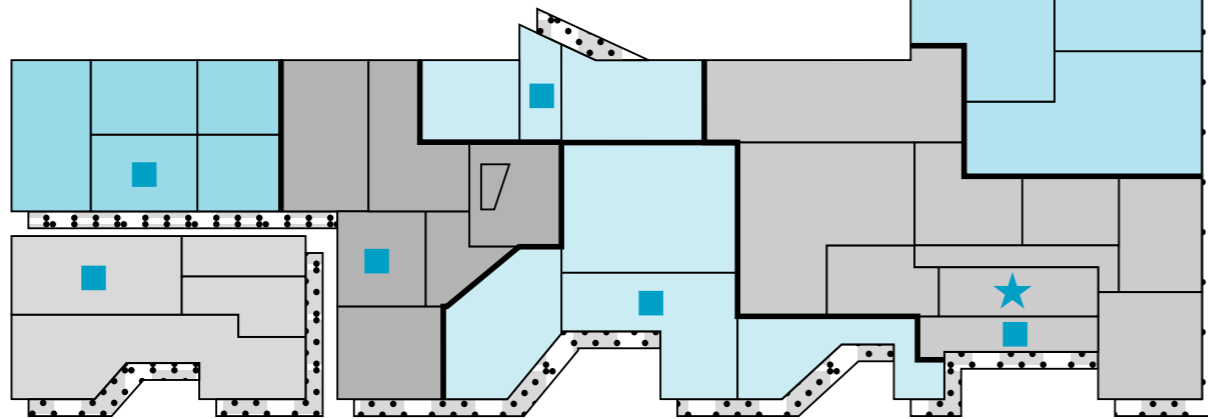
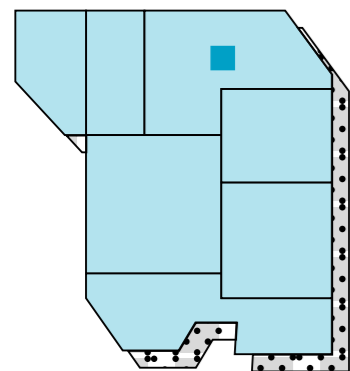
■中部地区 〒475-0823 愛知県名古屋市南区元塩町6-25-5
Tel.052-613-2081 Fax.052-613-2057

■関西地区 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-500 大阪駅前第4ビル
Tel.06-6341-1805 Fax.06-6341-1806

■中国地区 〒731-3166 広島県広島市安佐南区大塚東3-8-11
Tel.082-848-0511 Fax.082-848-0559

■四国地区 〒792-0896 愛媛県新居浜市阿島1-5-56
Tel.0897-47-5627 Fax.0897-47-5359

■九州地区 〒804-0054 福岡県北九州市戸畑区牧山新町2-15
Tel.093-881-5610 Fax.093-871-8535



北海道

札幌溶接協会 Tel.011-832-8280 Fax.011-842-1969
〒003-0806 札幌市白石区菊水6条3丁目1-32 北海道溶接技術センター内
函館溶接協会 Tel.0138-45-0717 Fax.0138-41-5151
〒040-0076 函館市浅野町4-8 函館工業会館内
室蘭溶接協会 Tel.0143-22-0318 Fax.0143-23-8324
〒051-8505 室蘭市茶津町4番地
(株)日本製鋼所室蘭製作所 品質管理部品質管理Gr内
帯広溶接協会 Tel.0155-25-7121 Fax.0155-25-2940
〒080-0013 帯広市西3条南9丁目1番地 帯広商工会議所内
旭川溶接協会 Tel.0166-36-4153 Fax.0166-36-5382
〒078-8273 旭川市工業団地3条2丁目1-18 旭川工業技術センター内
北見溶接協会 Tel.0157-66-2141 Fax.0157-66-2144
〒090-0836 北見市東三輪5-1-4 北見工業技術センター内
釧路溶接協会 Tel.0154-22-7135 Fax.0154-22-9680
〒085-0003 釧路市川北町9-19 (株)釧路製作所 本社工場内

東北

青森県溶接協会 Tel.017-736-9055 Fax.017-736-9056
〒030-0921 青森市原原1-11-55
岩手県溶接協会 Tel.019-652-3921 Fax.019-624-5787
〒020-0022 盛岡市大通3-2-8 岩手県金属工業会館5F
宮城県溶接協会 Tel.022-263-3468 Fax.022-263-3468
〒980-0811 仙台市青葉区東一番町1-14-23 美和ビル3F
秋田県溶接協会 Tel.018-862-5410 Fax.018-865-1437
〒010-0941 秋田市川尻町字大川反170-44
山形県溶接協会 Tel.023-644-0857 Fax.023-645-7891
〒990-0828 山形市双葉町2-11-14
福島県溶接協会 Tel.024-523-1622 Fax.024-521-0634
〒960-8042 福島市荒町4-33 央戸ビル2F

東部

茨城県溶接協会 Tel.029-247-8711 Fax.029-248-6540
〒310-0844 水戸市住吉町97-2 MSKビル2F
栃木県溶接協会 Tel.028-656-9210 Fax.028-656-9270
〒321-0923 宇都宮市下栗町699-7
群馬県溶接協会 Tel.027-230-1020 Fax.027-230-1021
〒371-0017 前橋市日吉町1-8-1 前橋商工会議所内
埼玉県溶接協会 Tel.048-251-2230 Fax.048-251-2250
〒333-0844 川口市上青木1-8-25
千葉県溶接協会 Tel.043-246-5712 Fax.043-246-5713
〒260-0024 千葉市中央区中央港1-13-1(財)千葉県ガス石油会館
東京都溶接協会 Tel.03-3685-5448 Fax.03-3682-4902
〒136-0072 江東区大島3-1-11 産学協同センター2F
首都圏溶接協会東京 Tel.03-3733-4971 Fax.03-3735-8026
〒144-0052 大田区蒲田4-21-6 菱輪ビル4F
神奈川県溶接協会 Tel.044-233-8367 Fax.044-246-5265
〒210-0001 川崎市川崎区本町2-11-19 (財)日本溶接技術センター内
新潟県溶接協会 Tel.025-272-7311 Fax.025-272-7314
〒950-0871 新潟市東区山木戸8-4-8 新潟鉄工会館内
山梨県鉄構溶接協会 Tel.055-241-2674 Fax.055-241-2731
〒400-0055 甲府市大津町317-2 山梨県鉄構会館内
長野県溶接協会 Tel.026-228-3195 Fax.026-228-7511
〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター内

北陸

富山県溶接協会 Tel.0766-25-7912 Fax.0766-25-8871
〒933-0981 高岡市二上町150 富山県工業技術センター内
石川県溶接協会 Tel.0761-46-5020 Fax.0761-46-5021
〒923-0804 小松市光町25 小松鉄工機器協同組合研修センター内
福井県溶接協会 Tel.0776-53-5261 Fax.0776-53-5530
〒910-0831 福井市若菜町216

中部

岐阜県溶接協会 Tel.0583-83-9382 Fax.0583-83-9363
〒504-0814 各務原市藤原興亜町1-17-1 川協研修センター内
静岡県溶接工業協同組合 Tel.054-347-3070 Fax.054-347-3118
〒424-0847 静岡市清水区大坪1-5-17
愛知県溶接協会 Tel.052-651-6084 Fax.052-651-6081
〒456-0058 名古屋市熱田区六番3-4-41 名古屋工業研究所内
三重県溶接協会 Tel.059-235-3185 Fax.059-253-3186
〒514-0302 津市雲出伊倉津町字十四割1187 JFE長浜ビル

関西

滋賀県溶接協会 Tel.077-534-1140 Fax.077-534-1173
〒520-0865 大津市南郷5-2-14 滋賀県事業内職業訓練センター内
京都府溶接協会 Tel.075-322-8401 Fax.075-322-8402
〒615-0042 京都市右京区西院東中水町17 京都府中小企業会館4F
大阪府溶接技術協会 Tel.06-6649-1405 Fax.06-6649-4907
〒556-0016 大阪市浪速区元町2-8-9 難波ビル
兵庫県溶接協会 Tel.078-341-2195 Fax.078-341-4555
〒650-0025 神戸市中央区相生町4-5-5 奥谷ビル
奈良県溶接協会 Tel.0742-33-6222 Fax.0742-36-6152
〒630-8031 奈良市柏木町129-1 奈良県工業技術センター内
和歌山県溶接協会 Tel.073-477-4964 Fax.073-477-4965
〒649-6264 和歌山市新庄99

中国

鳥取県溶接協会 Tel.0859-32-2300 Fax.0859-22-5476
〒683-0845 米子市旗ヶ崎2201 山陰酸素工業(株)内
島根県溶接協会 Tel.0852-24-2157 Fax.0852-24-2161
〒690-0017 松江市西津田1-9-50 島根県工業会館内
岡山県溶接協会 Tel.086-241-0436 Fax.086-241-0467
〒701-0145 岡山市北区今保661
広島県溶接協会 Tel.0823-21-3331 Fax.0823-21-2717
〒737-0811 呉市西中央3丁目9-6 上本ビル2F
山口県溶接協会 Tel.0833-43-3450 Fax.0833-43-3450
〒744-0002 下松市大字東豊井1547-2 国居ビル2F

四国

徳島県溶接協会 Tel.088-669-4637 Fax.088-669-4637
〒770-8021 徳島市雑賀町西開11-2 徳島県立工業技術センター内
香川県溶接協会 Tel.087-834-3777 Fax.087-834-3777
〒760-0080 高松市木太町7区3173-5 香川県鉄工業協同組合内
愛媛県溶接協会 Tel.0897-40-5330 Fax.0897-40-5304
〒792-0852 新居浜市東田2-1385-1
高知県溶接協会 Tel.088-847-1952 Fax.088-847-1952
〒781-0112 高知市仁井田中州4649 高知県造船工業協同組合内

九州

福岡県溶接協会 Tel.093-602-7751 Fax.093-602-7828
〒807-0831 北九州市八幡西区則松3-6-1 福岡県工業技術センター内
佐賀県溶接協会 Tel.0952-31-3554 Fax.0952-20-3553
〒849-0932 佐賀市鍋島町八戸溝161-10
長崎県溶接協会 Tel.0957-52-1146 Fax.0957-52-1147
〒856-0026 大村市池田2丁目1303-8 長崎県工業技術センター内
熊本県溶接協会 Tel.096-369-5519 Fax.096-369-5724
〒862-0901 熊本市東町3-11-38 熊本県産業技術センター内
大分県溶接協会 Tel.097-596-7010 Fax.097-596-7010
〒870-1117 大分市高江西1-4361-10 大分県産業科学技術センター内
宮崎県溶接協会 Tel.0985-74-0990 Fax.0985-74-0029
〒880-0303 宮崎市佐土原町東上那珂16500-2 宮崎県工業技術センター内
鹿児島県溶接協会 Tel.099-251-5518 Fax.099-253-8080
〒890-0073 鹿児島市宇宿2-9-3
沖縄県溶接協会 Tel.098-934-9565 Fax.098-934-9545
〒904-2234 うるま市宇州崎12-2 沖縄県工業技術センター内

会員

当協会の活動は、次の会員により支えられております。

平成24年4月現在

特級会員 (18社)

(株)IHI 鹿島建設(株) 川崎重工業(株) (株)神戸製鋼所 JFEスチール(株) 新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)
(株)ダイヘン 東京電力(株) (株)東芝 日鐵住金溶接工業(株) (株)日本製鋼所 パブコック日立(株) (株)日立製作所
パナソニック溶接システム(株) 三井造船(株) 三菱重工業(株) ユニバーサル造船(株)

1級会員 (18社)

(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 今治造船(株) (株)荏原製作所 OBARA(株) 関西電力(株)
小池酸素工業(株) 日本エア・リキード(株) ジャパン・エア・ガズ社 大同特殊鋼(株) 大陽日酸(株)
(株)電元社製作所 デンヨー(株) トーヨーカネツ(株) 日酸TANAKA(株) 日本車輛製造(株)
日立GEニュークリア・エナジー(株) 日立造船(株) 三菱電機(株)

2級会員 (16社)

(株)石井鐵工所 (株)クロセ 幸陽船渠(株) 佐世保重工業(株) JFEエンジニアリング(株)
新日鉄エンジニアリング(株) 住友重機械マリンエンジニアリング(株) (株)タセト 月島機械(株) (株)総合車両製作所
ナストア溶接テクノロジー(株) (株)名村造船所 日本ウエルディング・ロッド(株) 日本冶金工業(株)
(株)日本スペリア社 函館どつく(株) 三菱製鋼(株)

3級会員 (95社)

(株)IHIインフラシステム 愛知産業(株) アルナ車両(株) 石福金属興業(株) いすゞ自動車(株) 岩谷瓦斯(株)
岩谷産業(株) エア・ウォーター(株) (株)エンシュウ (株)大島造船所 尾道造船(株) オリジン電気(株)
片山ストラテック(株) 川田工業(株) 関東自動車工業(株) (株)木村電熔機製作所 九州電力(株)
(財)近畿高エネルギー加工技術研究所 近畿車輛(株) (株)黒木工業所 (株)KCM 高圧ガス保安協会 (株)弘輝
興研(株) (株)向洋技研 (株)駒井ハルテック (株)小松製作所 (株)サノヤス・ヒシノ明昌 JFEテクノリサーチ(株)
(株)重松製作所 四国電力(株) 四国溶材(株) (株)新来島どつく 新興プランテック(株) JX日鉱日石エネルギー(株)
新明和工業(株) 独石油天然ガス・金属鉱物資源機構 全国基礎工業協同組合連合会 (社)全国鐵構工業協会
千住金属工業(株) ソニー(株) (株)大進工業研究所 ダイハツ工業(株) (株)ジーテクト 高田機工(株) 瀧上工業(株)
(株)タクマ 田中貴金属工業(株) (株)タムラ製作所 (株)中央製作所 中国電力(株) 中部電力(株) 千代田化工建設(株)
(株)千代田精機 電源開発(株) 独逸機械貿易(株) (株)東京鐵骨橋梁 東京ブレイズ(株) 東芝プラントシステム(株)
東北精密(株) 東北電力(株) 特殊電極(株) (株)バコーポレーション トヨタ自動車(株) (株)新来島豊橋造船 ナイス(株)
新潟トランス(株) (株)ニチゾウテック ニッコー溶材工業(株) 日産自動車(株) 日鉄ハード(株) 日本アルミット(株)
(財)日本海事協会 日本化学機械製造(株) 日本原子力発電(株) (株)ニホンゲンマ (社)日本鋼構造協会 日本ユテック(株)
東日本旅客鉄道(株)新津車両製作所 富士重工業(株) 富士電機(株) 北海道電力(株) ポップリベットファスナー(株)
ホンダエンジニアリング(株) マイト工業(株) 三浦工業(株) 水野ハンディー・ハーマン(株)
宮地エンジニアリング(株) (株)安川電機 (株)ユタカ 横河工事(株) (株)横河ブリッジ (株)理研オプテック
リンカーンエレクトリックジャパン(株)

4級会員 (76社)

アイセイハード(株) (株)青木メタル (株)東化工 出光興産(株) 石川金属(株) (株)ウエルディングアロイズ・ジャパン
エサブ(株) ウツエバルブサービス(株) 内橋エステック(株) (株)エイチワン 大阪ガス(株)
オムロンレーザーフロント(株) 関電プラント(株) 極東開発工業(株) ケミカル山本(株)
(株)原子力安全システム研究所 原子燃料工業(株) コータキ精機(株) (株)小島半田製造所 コスモ石油(株)
コマツ産機(株) (株)阪口製作所 佐々木半田工業(株) (株)三社電機製作所 山陽精工(株)
GEセンシング&インスペクション・テクノロジーズ(株) (株)シマノ (株)ジャパンユニックス
シュルンベルジェ(株) 昭和電工(株) 神鋼溶接サービス(株) 新日鐵住金ステンレス(株) スズキ(株) (株)スノウチ
住友化学(株) 住友金属テクノロジー(株) 住友重機械プロセス機器(株) (株)ソルトン 大同スペシャルメタル(株)
竹島鉄工建設(株) タルチンケスター(株) 常石造船(株) (株)テリーサ研究所 東亜石油(株) 東京ガス(株) 東ソー(株)
東洋エンジニアリング(株) (株)徳力本店 長野沖電機(株) 日揮(株) 日揮プラントソリューション(株) 日産車体(株)
日新製鋼(株) 日本スタッドウエルディング(株) 日本電子工業(株) ニホンハンダ(株) (株)日本フィラーメタルズ
白光(株) (財)発電設備技術検査協会 ハリマ化成(株) (株)ハンシン 日立建機(株) 富士合金工業(株) 富士フィルム(株)
福田金属箔粉工業(株) 北陸電力(株) ポニー工業(株) 松尾ハンダ(株) マツダ(株) (株)マルコム みずほ情報総研(株)
三井化学(株) 三菱化工機(株) 村田製作所(株) ヤマト産業(株) (株)レスカ

5級会員 (9社)

(有)朝日熔断器製作所 大村技研(株) 角丸工業(株) 呉金属熱錬工業(株) (株)最新レーザ技術研究センター
シンコー技研(株) ナノコート・ティーエス(株) パウレックス(株) (株)レーザックス

▶ 入会案内

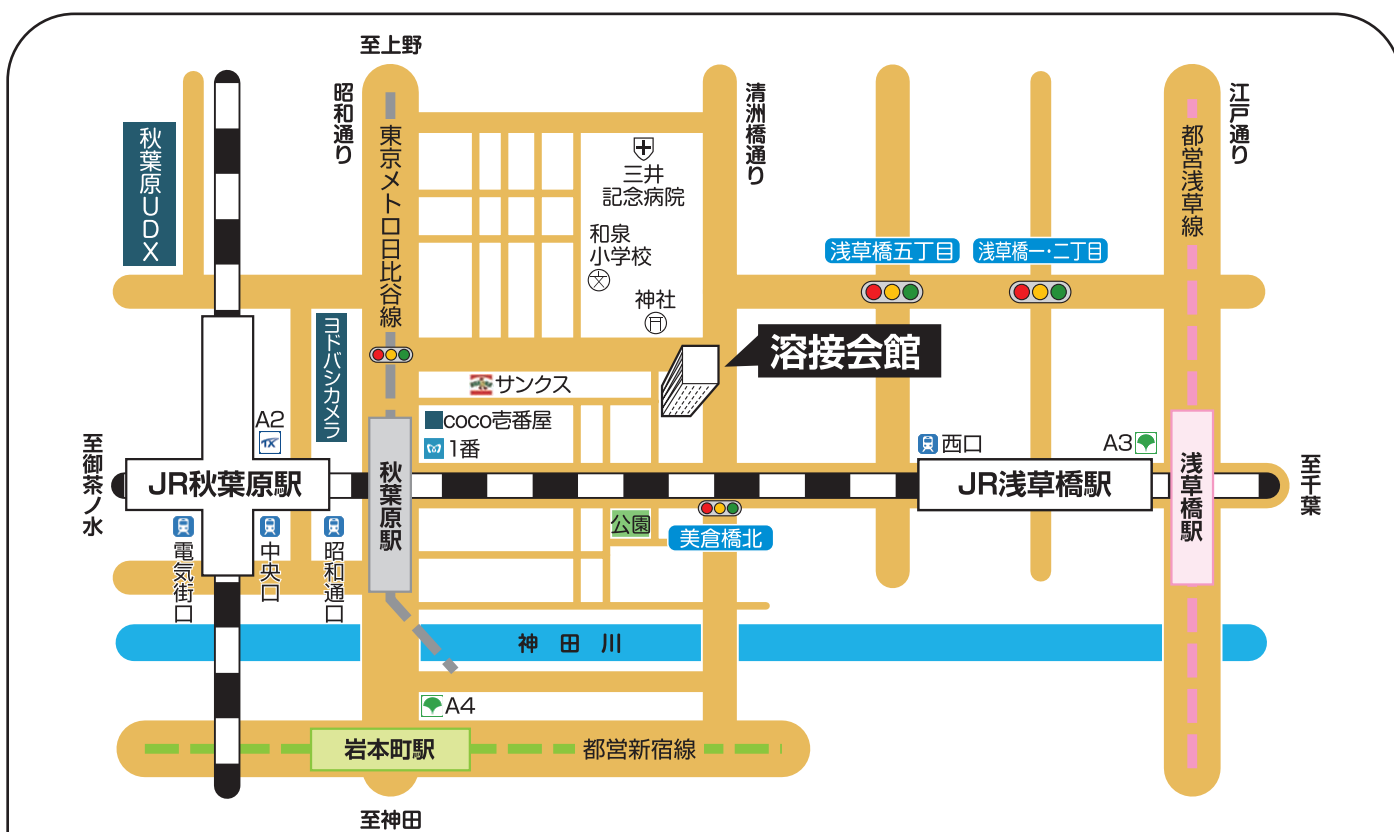
当協会の会員には団体会員と個人会員がありますが、個人会員は当協会から委嘱をさせていただき会員となります。ご希望により入会していただけるのは団体会員となります。 団体会員の入会には、溶接・接合及び関連プロセスにおいて(1)～(3)に適合する日本国内で法人登記された法人又は団体で、理事会の承認が必要となります。

- (1) 使用する材料、機器又は付帯装置等の製造あるいは供給を事業として行う者
- (2) 溶接構造物又は製品等の製造、製作、維持あるいは管理を事業として行う者
- (3) 研究又は普及等を事業として行う者

会員特典 溶接情報センターのアクセス権の付与、機関誌・紙「溶接技術」「溶接ニュース」の無償配布（一部制限あり）、日本溶接協会規格（WES）のダウンロード、一部の講習会・セミナーの割引、国際ウエルディングショーの出展者割引 等

詳細は、<http://www.jwes.or.jp/nyukai/>

社団法人 日本溶接協会 溶接会館 案内図



【所在地】 〒101-0025
東京都千代田区神田佐久間町4丁目20番地 溶接会館

- 【交通案内】**
- ・ JR秋葉原駅 昭南通口から徒歩8分
 - ・ JR浅草橋駅 西口から徒歩8分
 - ・ 東京メトロ日比谷線 秋葉原駅 1番出口より徒歩7分
 - ・ 都営新宿線 岩本町駅 A4出口より徒歩12分
 - ・ 都営新宿線 浅草橋駅 A3出口より徒歩11分
 - ・ つくばエクスプレス 秋葉原駅 A2出口より徒歩12分



The Japan Welding Engineering Society

社団法人 日本溶接協会

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町4丁目20番地 溶接会館

社団法人 日本溶接協会

当協会では各部署ダイヤルインとなっております。

部署名	電話番号	FAX番号
総務課（会員関係担当）	03-5823-6322	03-5823-5244
経理課（経理業務担当）	03-5823-6323	
業務部（専門部会・研究委員会等の調査研究部門担当）	03-5823-6324	
事業部（溶接管理技術者・溶接作業指導者・溶接技能者の 認証担当、CIW認定担当、ロボットオペレータの 認証担当、マイクロソルダリング要員認証担当、 溶接士・施工法等の認証担当）	03-5823-6325	03-5823-5211
情報システム部（溶接情報センター担当）	03-5823-6326	

ホームページアドレス <http://www.jwes.or.jp/>

HEAD OFFICE 4-20,Kanda sakuma-cho,Chiyoda-ku,Tokyo,Japan101-0025

TEL.+81-3-5823-6322

FAX.+81-3-5823-5244

Website <http://www.jwes.or.jp/>